

2021年度 決算説明会

2022年4月28日
株式会社村田製作所



2021年度実績

売上・損益

- 売上高は、コンデンサやリチウムイオン二次電池などが増加し、前期比+11.2%の1兆8,125億円。営業利益も前期比+35.4%の4,241億円となり、売上高、営業利益ともに過去最高を更新。
- 業績予想比で売上高+2.4%、営業利益+3.4%の上振れ。カーエレクトロニクスやEDP向けで売上高が上振れ。生産高増加による操業度益や、円安効果などにより営業利益も上振れ。

株主還元

- 期末配当金を従来予想比で5円増配、1株あたり70円を予定(年間配当金は130円)。

2022年度見通し

売上・損益

- 売上高は、前期比+6.5%の増収を計画。コンポーネントを中心としたカーエレクトロニクス向けでの増加やパワーツール向けでリチウムイオン二次電池の増加を見込む。
- 営業利益は、前期比+3.8%の増益。値下がりや固定費の増加は見込まれるが、円安効果や合理化の推進により増益を計画。

設備投資

- 中期的な部品需要の拡大に備え生産能力増強投資を中心に、前期比872億円増の2,400億円を計画。

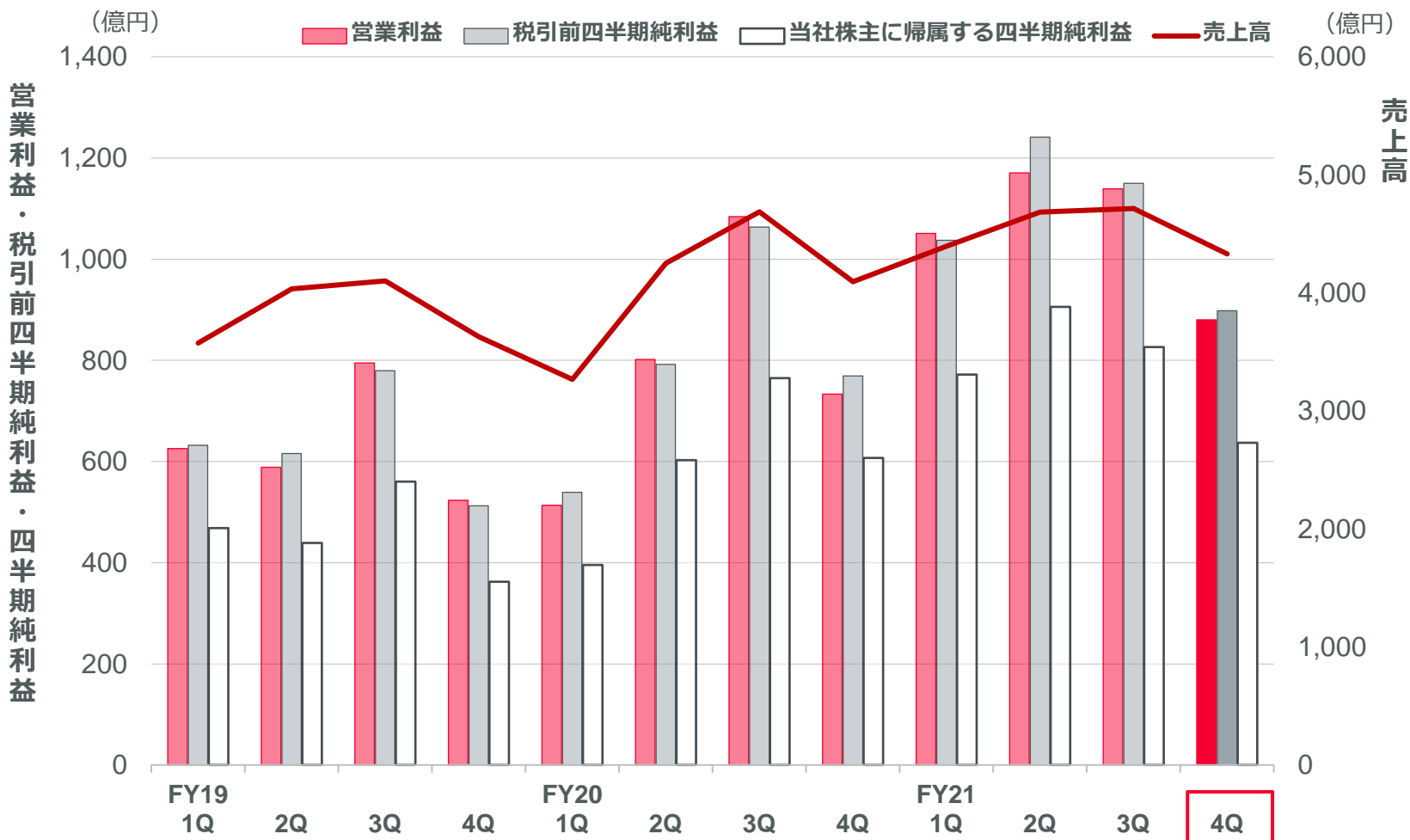
株主還元

- 年間配当金は1株あたり150円と前期比で20円の増配を予定。
- 800億円を上限とした自己株買いの実行。

2021年度 業績概要

2021年4月～2022年3月
連結累計期間

業績推移（四半期）



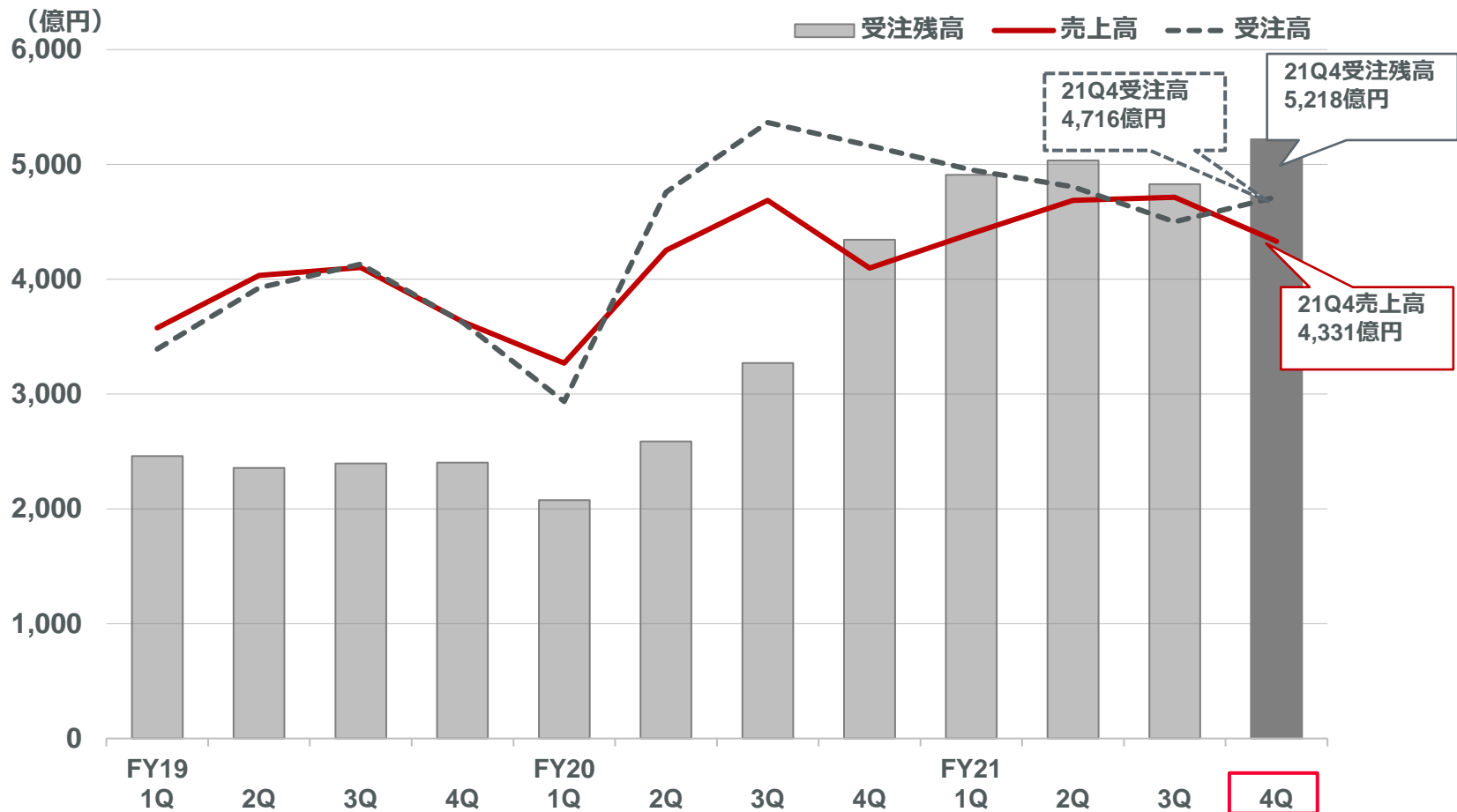
業績概況（2021年度通期）

	2020年度 通期		2021年度 通期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	16,302	100.0	18,125	100.0	+1,823	+11.2
営業利益	3,132	19.2	4,241	23.4	+1,108	+35.4
税引前当期純利益	3,164	19.4	4,327	23.9	+1,163	+36.8
当社株主に帰属する 当期純利益	2,371	14.5	3,141	17.3	+771	+32.5
ROIC(税引前) (%)	18.5		22.6			
為替 (円/USD)	106.06		112.38			

- 売上高は、円安効果に加え、コンデンサがコンピュータ及び関連機器向けやカーエレクトロニクス向けで大きく増加したことや、リチウムイオン二次電池がパワーツール向けで増加したことにより増収。
- 生産高増加に伴い生産関連費用は増加したが、操業度益やコストダウン、円安効果などにより増益。
- 売上高と各利益は過去最高を更新。

売上・受注・注残推移（四半期）

- 前四半期比でカーエレクトロニクス向けでコンデンサの受注が増加。全社のBBレシオは1を上回り、注残は増加。
- 注残は過去最高を更新。ただし、3月末に円安が急激に進行したことによる為替影響での増加も含まれている。



製品別売上高（2021年度通期）

	2020年度 通期		2021年度 通期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
コンデンサ	6,265	38.5	7,853	43.4	+1,587	+25.3
圧電製品	1,293	8.0	1,384	7.7	+91	+7.0
その他コンポーネント	3,876	23.8	4,604	25.4	+728	+18.8
モジュール	4,841	29.7	4,256	23.5	▲585	▲12.1
製品売上高計	16,276	100.0	18,096	100.0	+1,820	+11.2

製品別売上高概況 [2020年度→2021年度]

コンデンサ (前期比+25.3%)	<ul style="list-style-type: none"> ○積層セラミックコンデンサ (MLCC) リモートワークやオンライン教育の需要を背景としてPC向けで大きく増加したほか、電装化の進展や顧客による部品在庫の積み増し需要によりカーエレクトロニクス向けで増加
圧電製品 (前期比+7.0%)	<ul style="list-style-type: none"> ○圧電センサ HDD向けで増加 ○発振子 幅広い用途で増加 ○表面波フィルタ IoT機器向けで増加
その他コンポーネント (前期比+18.8%)	<ul style="list-style-type: none"> ○リチウムイオン二次電池 パワーツール向けで大きく増加 ○インダクタ PCやカーエレクトロニクス向けで増加
モジュール (前期比▲12.1%)	<ul style="list-style-type: none"> ▲コネクティビティモジュール 製品ポートフォリオ見直しによりスマートフォン向けの売上が減少 ▲樹脂多層基板 通信機器向けで減少

用途別売上高（2021年度通期）

	2020年度 通期		2021年度 通期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
AV	719	4.4	715	3.9	▲4	▲0.6
通信	8,049	49.5	7,792	43.1	▲257	▲3.2
コンピュータ及び関連機器	2,915	17.9	3,604	19.9	+689	+23.6
カーエレクトロニクス	2,732	16.8	3,363	18.6	+631	+23.1
家電・その他	1,861	11.4	2,622	14.5	+761	+40.9
製品売上高計	16,276	100.0	18,096	100.0	+1,820	+11.2

(注) 当社推計値に基づいております

用途別売上高概況 [2020年度→2021年度]

AV (前期比▲0.6%)	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタルカメラ向けでリチウムイオン二次電池が増加 ▲セットトップボックス向けで積層セラミックコンデンサが減少
通信 (前期比▲3.2%)	<ul style="list-style-type: none"> ○スマートフォン向けで積層セラミックコンデンサが増加 ▲スマートフォン向けで事業ポートフォリオ見直しによりコネクティビティモジュールが減少 ▲スマートフォン向けで高周波モジュールが減少
コンピュータ及び関連機器 (前期比+23.6%)	<ul style="list-style-type: none"> ○PCやサーバー向けで積層セラミックコンデンサやインダクタが大きく増加
カーエレクトロニクス (前期比+23.1%)	<ul style="list-style-type: none"> ○電装化の進展や顧客による部品在庫の積み増し需要により、積層セラミックコンデンサが大きく増加 ○EMI除去フィルタやインダクタが増加
家電・その他 (前期比+40.9%)	<ul style="list-style-type: none"> ○パワーツール向けでリチウムイオン二次電池が大きく増加 ○代理店向けで積層セラミックコンデンサが増加

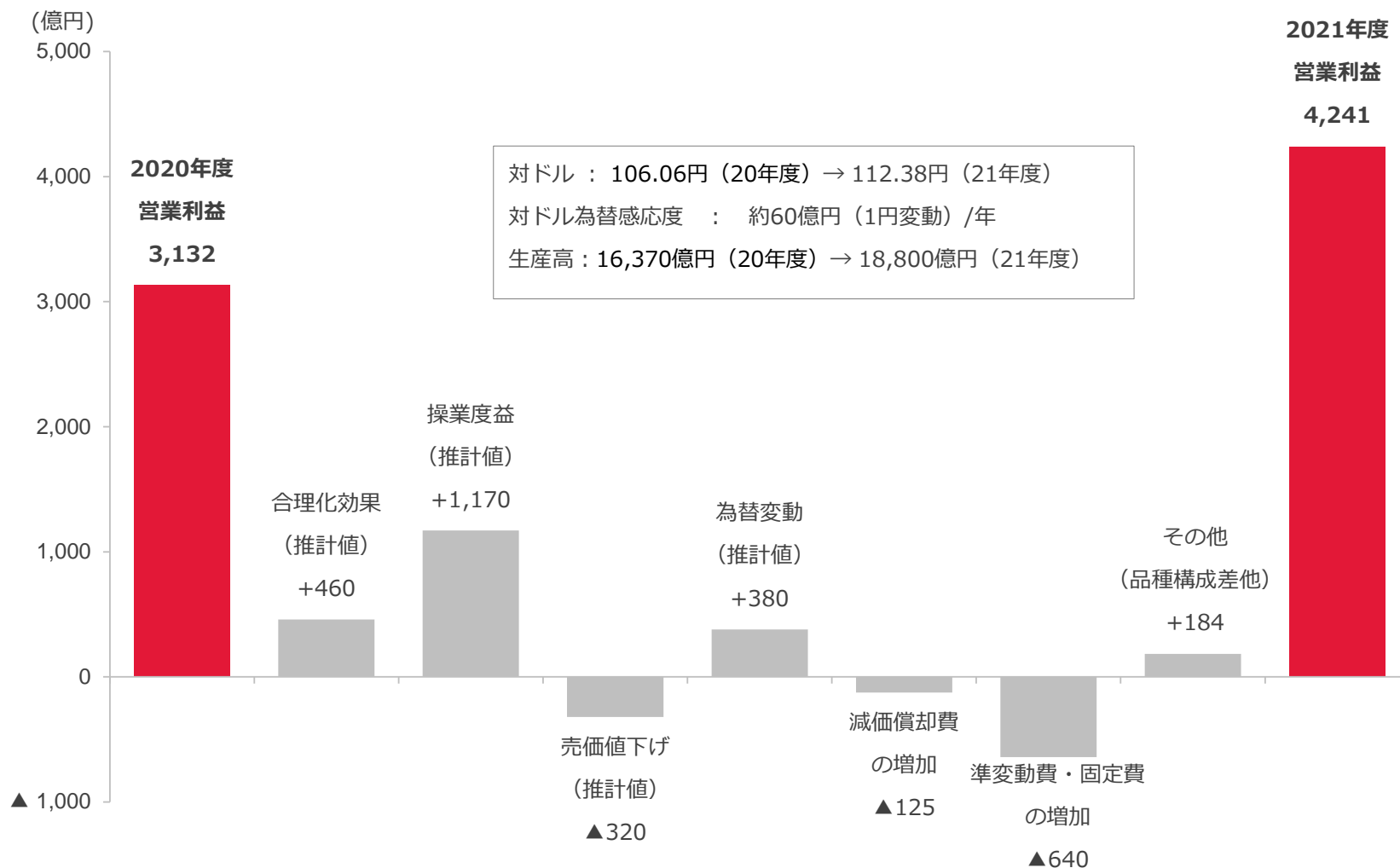
(注) 当社推計値に基づいております

セグメント情報

		2020年度		2021年度		増減	
		累計 (億円)	(%)	累計 (億円)	(%)	(億円)	(%)
コンポーネント	売上高	11,754	100.0	14,166	100.0	+2,412	+20.5
	事業利益	3,130	26.6	4,526	32.0	+1,396	+44.6
モジュール	売上高	4,841	100.0	4,256	100.0	▲585	▲12.1
	事業利益	543	11.2	385	9.1	▲158	▲29.0
その他	売上高	611	100.0	613	100.0	+2	+0.3
	事業利益	78	12.7	69	11.3	▲8	▲10.7
消去又は本社部門	売上高	▲904	-	▲909	-	▲5	-
	本社部門費	▲618	-	▲740	-	▲122	-
連結	売上高	16,302	100.0	18,125	100.0	+1,823	+11.2
	営業利益	3,132	19.2	4,241	23.4	+1,108	+35.4

- コンポーネント コンデンサやインダクタの売上が大きく増加したことにより増収増益。
- モジュール コネクティビティモジュールにおいて事業ポートフォリオ見直しにより売上が減少したほか、樹脂多層基板や高周波モジュールの売上が減少したことから、減収減益。

利益変動要因 [2020年度→2021年度]



※操業度損益は売値下げ・為替変動の影響を除いた生産高をもとに計算しております。

※準変動費・固定費の増減には、一時費用の影響が含まれております。

キャッシュ・フロー

	2020年度 通期 (億円)	2021年度 通期 (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュフロー	3,736	4,215	+479
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 1,503	▲ 2,123	▲ 620
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 1,182	▲ 1,175	+7
為替変動による影響	3	127	+124
現金及び同等物残高	4,077	5,121	+1,044
フリーキャッシュフロー	2,233	2,092	▲ 141
固定資産の取得	▲ 1,999	▲ 1,505	+493
減価償却費	1,431	1,556	+125

- 前年同期比で大幅な増益となることから、営業キャッシュ・フローは増加。
- 投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、Eta Wireless社やResonant社の買収による支出(488億円)が発生。
- 財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、社債の減少(400億円)が発生。

2022年度 業績予想

(2022年4月～2023年3月)



2022年度 業績予想

	2021年度 実績		2022年度 上期予想		2022年度 下期予想		2022年度 通期予想		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(億円)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	18,125	100.0	9,520	9,780	19,300	100.0	+1,175	+6.5		
営業利益	4,241	23.4	2,090	2,310	4,400	22.8	+159	+3.8		
税引前当期純利益	4,327	23.9	2,100	2,320	4,420	22.9	+93	+2.1		
当社株主に帰属する当期純利益	3,141	17.3	1,540	1,700	3,240	16.8	+99	+3.1		
ROIC(税引前) (%)	22.6				21.6		▲1.0			
為替 (円/USD)	112.38				120.00					

- コンデンサやインダクタ、EMI除去フィルタがカーエレクトロニクス向けで増加するほか、リチウムイオン二次電池がパワーツール向けで増加することを見込む。また、円安効果もあり、前期比で増収を計画。
- 製品価格の値下がり、固定費の増加などの減益要因はあるものの、円安効果やコストダウンなどにより、前期比増益を計画。

業績予想前提

業績予想に織り込んでいないリスク

売上

- ・ 中華圏スマートフォンメーカー向けの需要はQ2から回復
- ・ 中国におけるロックダウンによるサプライチェーンの混乱はQ2に正常化
- ・ 顧客によるBCP在庫の取り崩しは無い
- ・ ウクライナ危機に伴う自動車の生産台数減少(約250万台の減少)

- ・ 中華圏スマートフォンメーカー向けの需要の回復遅れ
- ・ 中国におけるロックダウン影響の長期化
- ・ ウクライナ危機の長期化によるセット台数のさらなる減少
- ・ 物価上昇による消費者の購買意欲の減退

生産

- ・ 中国におけるロックダウンによるサプライチェーンの混乱はQ2に正常化
- ・ 中国におけるロックダウン以外の生産制約は発生しない

- ・ 中国ロックダウン影響の長期化による当社工場の稼働減
- ・ 日本国内における電力需給逼迫に伴う当社工場の稼働率低下

費用

- ・ 原材料高騰や電力料金の上昇によるコスト増を反映
(3月末時点の状況をもとに試算)

- ・ 原材料のさらなる高騰
- ・ 電力料金における燃料調整費の上昇
- ・ 物流費高騰の長期化

部品需要予測

	2021年度 実績	2022年度 予想	増減	
スマートフォン	13.6 億台	13.7 億台	+1%	→
内 5G端末	5.6 億台	7.5 億台	+32%	↗
PC	5.0 億台	4.8 億台	▲4%	↘
自動車	7,600 万台	8,400 万台	+10%	↗
内 xEV	1,600 万台	2,400 万台	1.5倍	↗

(注) 自動車は生産台数ベース

- スマートフォン：中華圏スマートフォンメーカーの回復は見込むも、市場全体の伸びは鈍化を見込む。
- PC：リモートワークやオンライン教育向けの需要の剥落により台数は減少。
- 自動車：半導体不足の回復に伴い生産台数の増加を見込む。特にxEVで大きな伸びを見込む。

開示セグメントおよび売上高区分の見直し

旧セグメント区分（～2021年度）

セグメント	売上区分	主な製品
コンポーネント	コンデンサ	積層セラミックコンデンサ
	圧電製品	表面波フィルタ
		圧電センサ 発振子
その他コンポーネント	インダクタ EMIフィルタ リチウムイオン二次電池 コネクタ センサ サーミスタ	
モジュール		高周波モジュール 多層デバイス コネクティビティモジュール 樹脂多層基板 電源モジュール ソリューション
その他		機器製作 ソフトウェアの販売

新セグメント区分（2022年度～）

セグメント	売上区分	主な製品
コンポーネント	コンデンサ	積層セラミックコンデンサ
	インダクタ・EMIフィルタ	インダクタ EMIフィルタ
デバイス・モジュール	高周波・通信	表面波フィルタ
		高周波モジュール
		多層デバイス コネクタ コネクティビティモジュール 樹脂多層基板
その他	エネルギー・パワー	リチウムイオン二次電池 電源モジュール
	機能デバイス	センサ タイミングデバイス（発振子）
その他		ソリューション
		機器製作
		ソフトウェアの販売

- 2023年3月期より、3層ポートフォリオにあわせた開示セグメントに変更。
- 経営の透明性を高めることで、ステークホルダーとの積極的な対話や自律分散型の組織運営の促進につなげる。

製品別売上予想

	2021年度 通期実績 (億円)	2022年度 通期予想 (前年度比)	2022年度 下期予想 (上期比)
コンデンサ	7,885	+11%程度	+6%程度
インダクタ・EMIフィルタ	1,958	+10%程度	横這い
コンポーネント	9,843	+11%程度	+5%程度
高周波・通信	5,282	▲10%程度	▲3%程度
エネルギー・パワー	1,804	+27%程度	+5%程度
機能デバイス	1,064	+10%程度	横這い
デバイス・モジュール	8,150	+1%程度	横這い
売上高合計	18,096	+6%	+3%

2021年度の業績推移(四半期)はP.50参照

製品別売上予想 [2021年度→2022年度予想]

コンデンサ (前期比+11%程度)	<ul style="list-style-type: none"> ○積層セラミックコンデンサ (MLCC) 自動車の生産台数の増加や電装化の進展に伴う員数の増加、5Gスマートフォンの台数増加により増収を計画
インダクタ・EMIフィルタ (前期比+10%程度)	<ul style="list-style-type: none"> ○インダクタ・EMI除去フィルタ 自動車の生産台数の増加や電装化の進展、5Gスマートフォンの台数増加により需要が伸長することから増収を計画
高周波・通信 (前期比▲10%程度)	<ul style="list-style-type: none"> ▲コネクティビティモジュール 事業ポートフォリオ見直しを継続するため減収を計画 ▲高周波モジュール スマートフォン向けで減少を見込む
エネルギー・パワー (前期比+27%程度)	<ul style="list-style-type: none"> ○リチウムイオン二次電池 パワーツール向けで旺盛な需要の継続を見込み、増収を計画
機能デバイス (前期比+10%程度)	<ul style="list-style-type: none"> ○センサ・タイミングデバイス スマートフォンにおける員数増や自動車の高機能化により増収を見込む

用途別売上高区分の見直し

～2021年度

売上区分	主な用途
AV	テレビ、ゲーム機
	デジタルカメラ
通信	スマートフォン
	ウェアラブル機器
	基地局
コンピュータ及び関連機器	PC関連機器
	産業機器
カーエレクトロニクス	自動車
	2輪車
家電・その他	家電製品
	その他

2022年度～

売上区分	主な用途
通信	スマートフォン
	ウェアラブル機器
	基地局
モビリティ	自動車
	2輪車
コンピュータ	PCおよび関連機器
家電	テレビ、ゲーム機
	デジタルカメラ
	パワーツール
	家電製品
産業・その他	産業機器
	その他

2023年3月期より、開示セグメントの変更に合わせて用途別売上高区分を見直す

用途別売上予想

	2021年度 通期実績 (億円)	2022年度 通期予想 (前年度比)	2022年度 下期予想 (上期比)
通信	7,792	+ 1%程度	+ 1%程度
モビリティ	3,363	+ 21%程度	+ 9%程度
コンピュータ	2,975	+ 2%程度	+ 6%程度
家電	1,832	+ 23%程度	▲ 3%程度
産業・その他	2,134	▲ 4%程度	+ 1%程度
売上高計	18,096	+ 6%	+ 3%

(注) 当社推計値に基づいております

2021年度の業績推移(四半期)はP.50参照

業績予想の前提

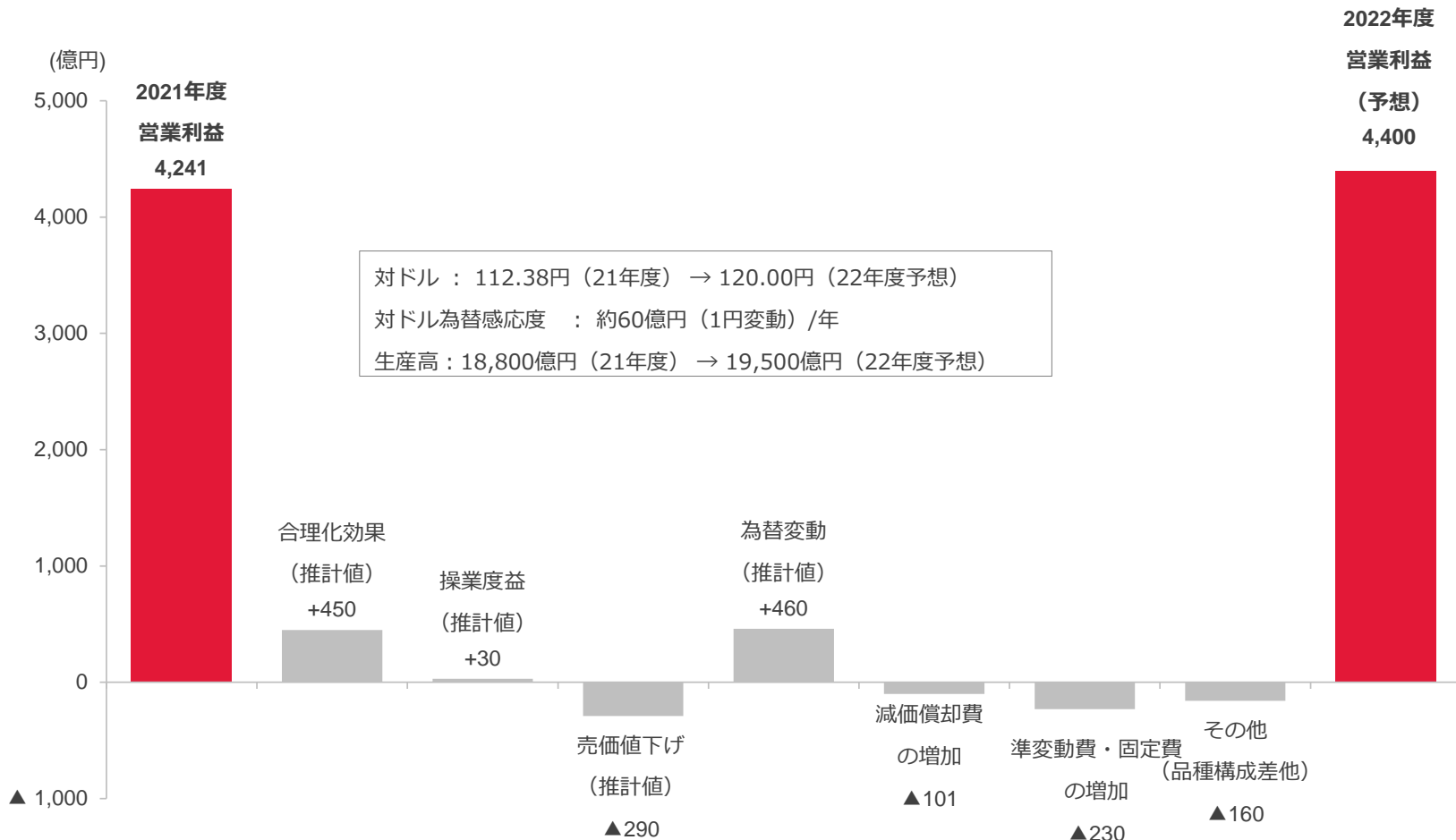
	2021年度 実績	2022年度 予想
減価償却費	1,556 億円	1,660 億円
研究開発費	1,113 億円	1,160 億円
設備投資額	1,528 億円	2,400 億円
為替レート(USD)	112.38 円/USD	120.00 円/USD

【対ドル為替感応度(1円変動/年)】

売上 2022年度：約110億円

営業利益 2022年度：約60億円

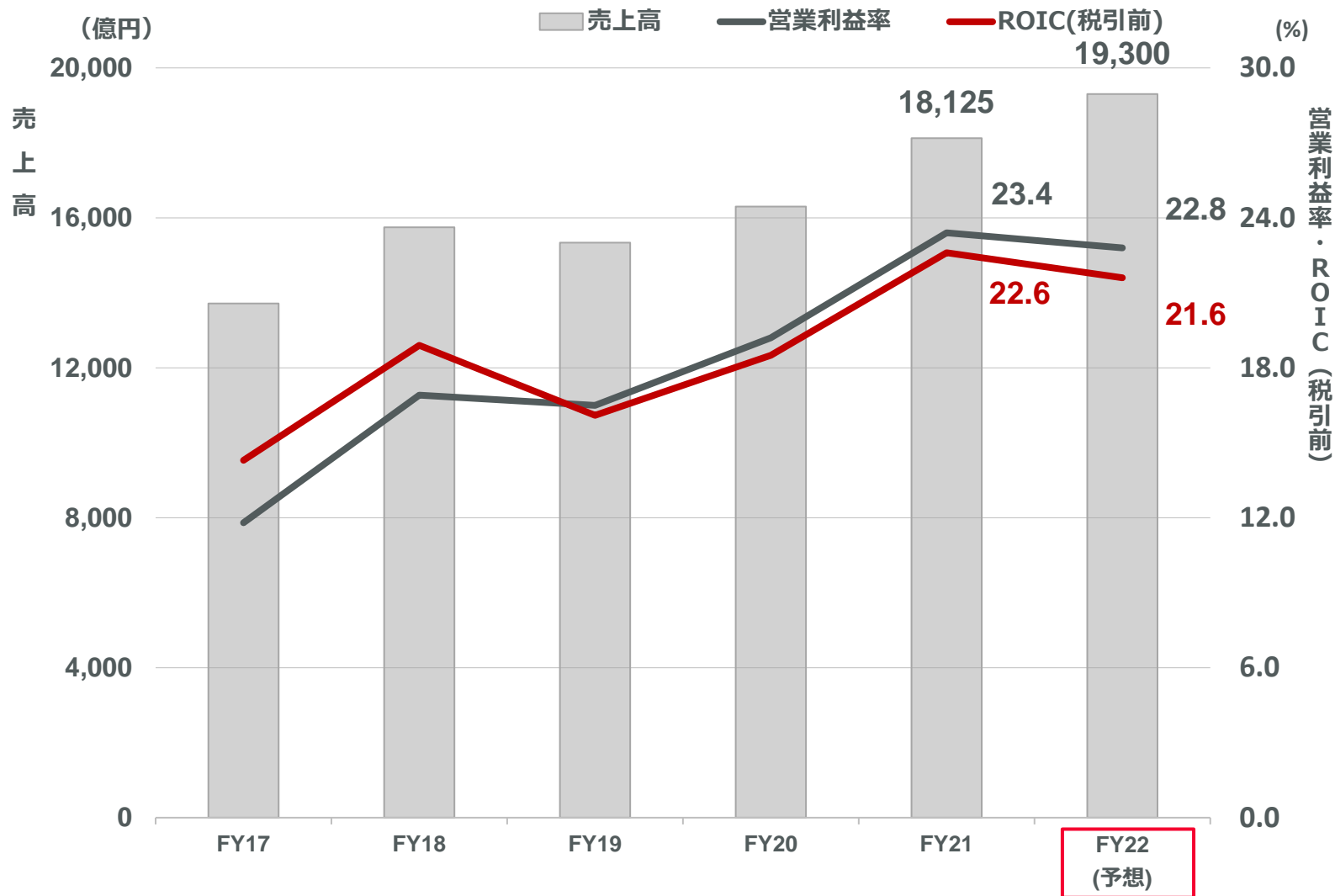
利益変動要因 [2021年度→2022年度予想]



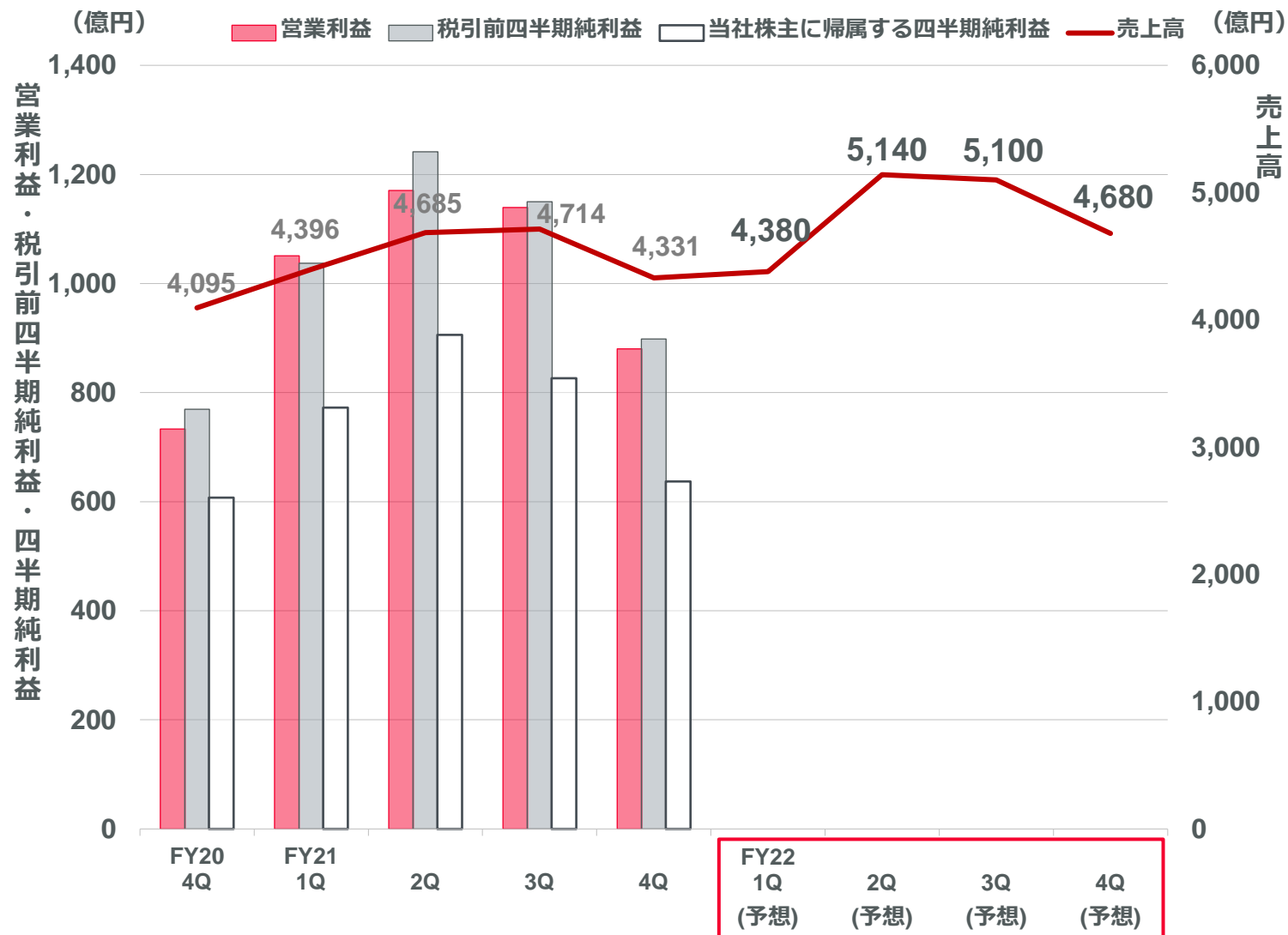
※操業度損益は売価値下げ・為替変動の影響を除いた生産高をもとに計算しております。

※準変動費・固定費の増減には、一時費用の影響が含まれております。

業績推移 (通期)



業績推移（四半期）



株主還元



- 2022年度（2023年3月期）の配当（予定）
1株当たり年間150円
（中間配当75円／期末配当75円）
※年間配当を前年度比20円増配

- 2021年度（2022年3月期）の配当
1株当たり年間130円
（中間配当60円／期末配当70円）
※期末配当を従来予想比5円増配

※当配当は現時点での事業環境予測及び業績予想に基づくものであります

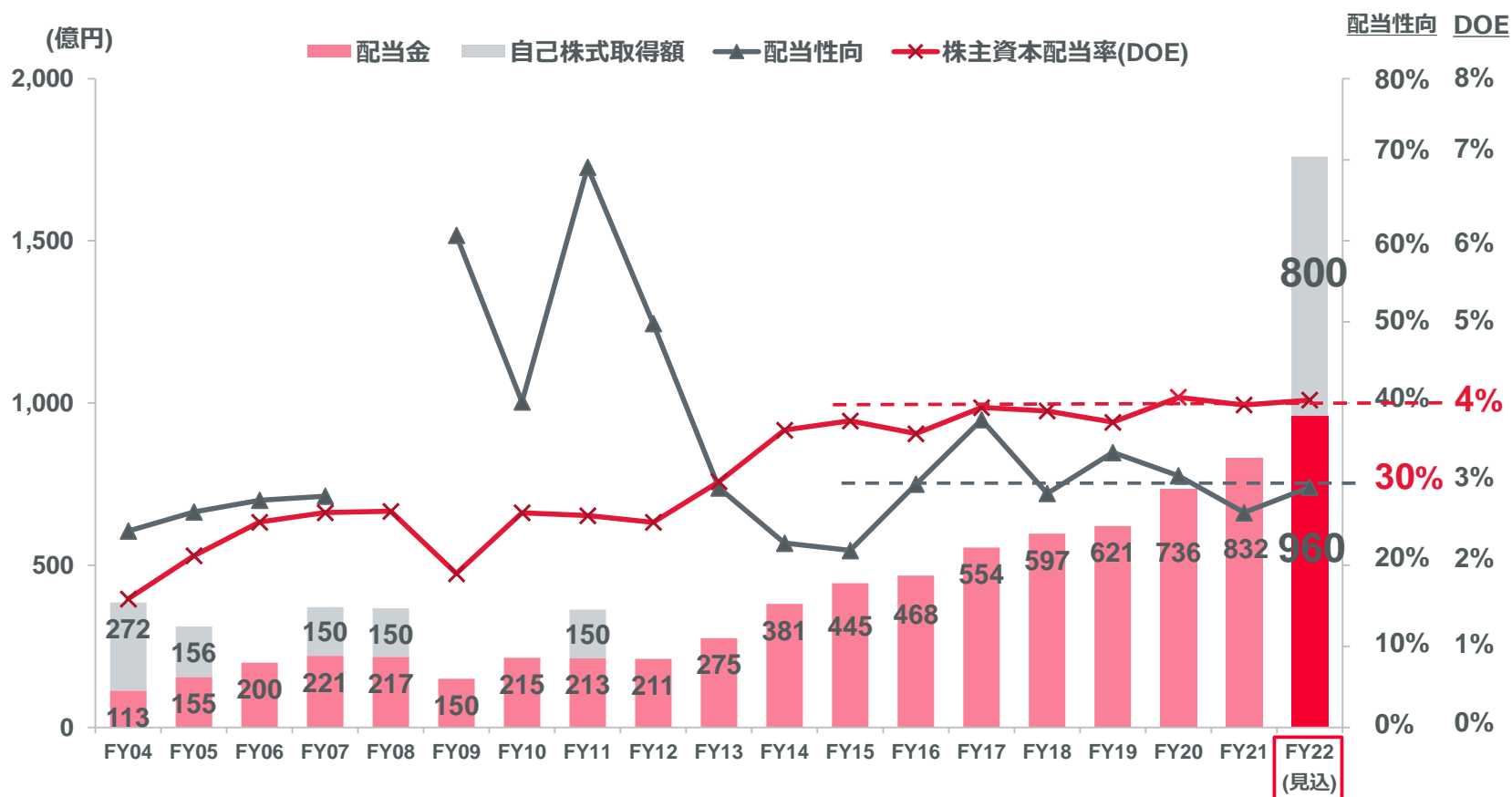
自己株式取得

2022年4月28日取締役会において自己株式取得の決議

- 取得株式総数：1,600万株（上限）
（発行済株式総数(自己株式除く)の2.50%）
- 取得金額：800億円（上限）
- 取得期間：2022年5月2日～2022年10月31日
- 理由：資本効率の向上を図るとともに、機動的な財務戦略を可能にするため

株主還元推移

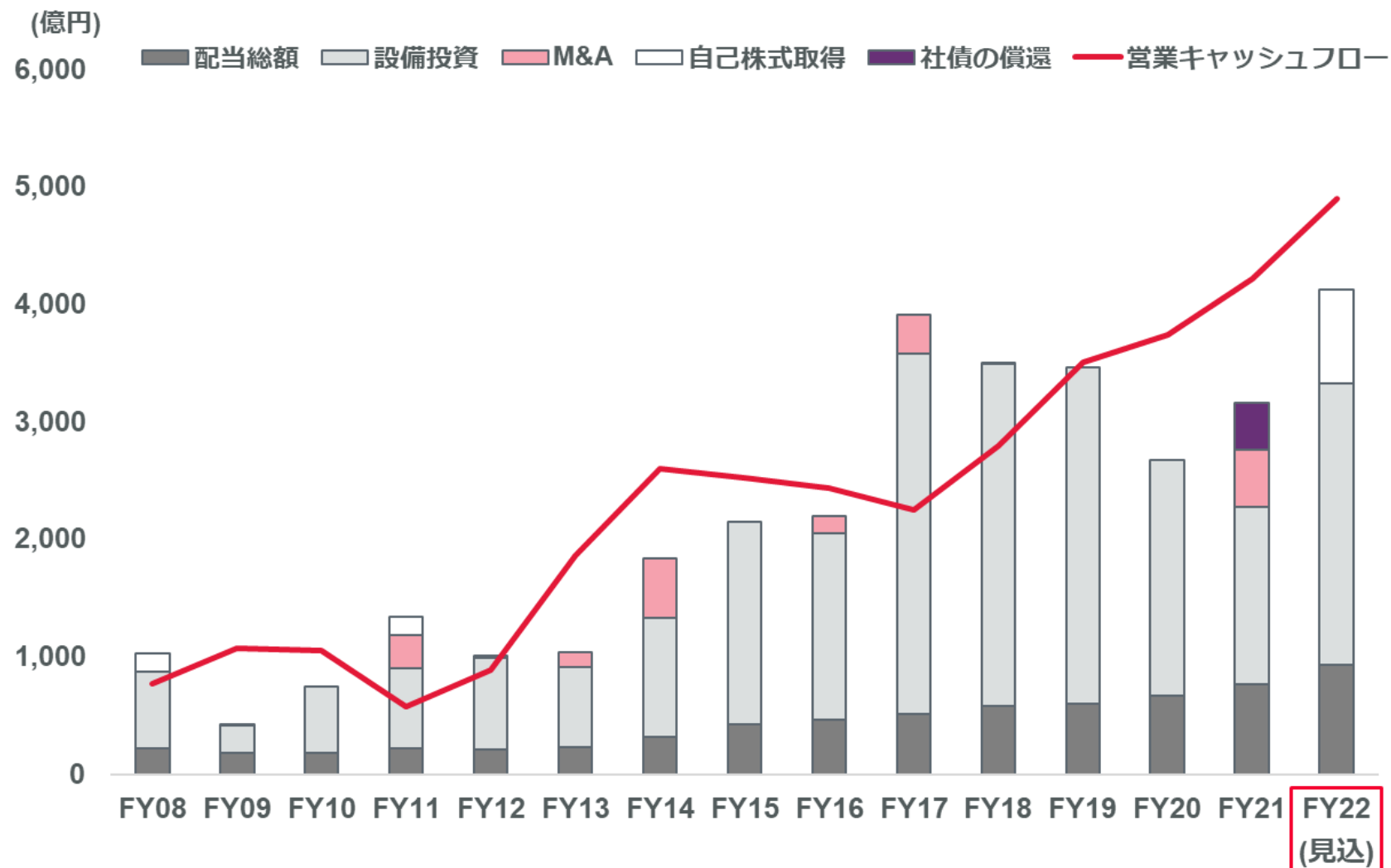
- 配当 配当の安定的な増加を基本方針としており、中期的に配当性向30%程度を目安にDOE4%以上を実現
- 自己株式取得 株主還元の手段として、資本効率の改善を目的に適時実施



キャッシュ・フロー

22年度の営業キャッシュ・フローは増加を見込む。

設備投資を増額するほか、増配や自己株式取得など株主還元も強化を計画。



トピックス



Resonant社の買収

概要

- 買収時期：2022年3月
- 買収金額：約350億円
- Resonant（レゾナント）社
 - 独自の「XBAR技術※」を有する
(※ 圧電単結晶薄膜を活用する高周波・高耐電力対応が可能なフィルタ技術)
 - 「XBAR技術」は5Gなどの高速で快適な無線通信を実現するために極めて重要な技術



買収による効果

- 高周波フィルタの製品ラインアップの拡充
- 高周波帯域向けフィルタの差異化技術として高周波デバイス事業の成長にも寄与

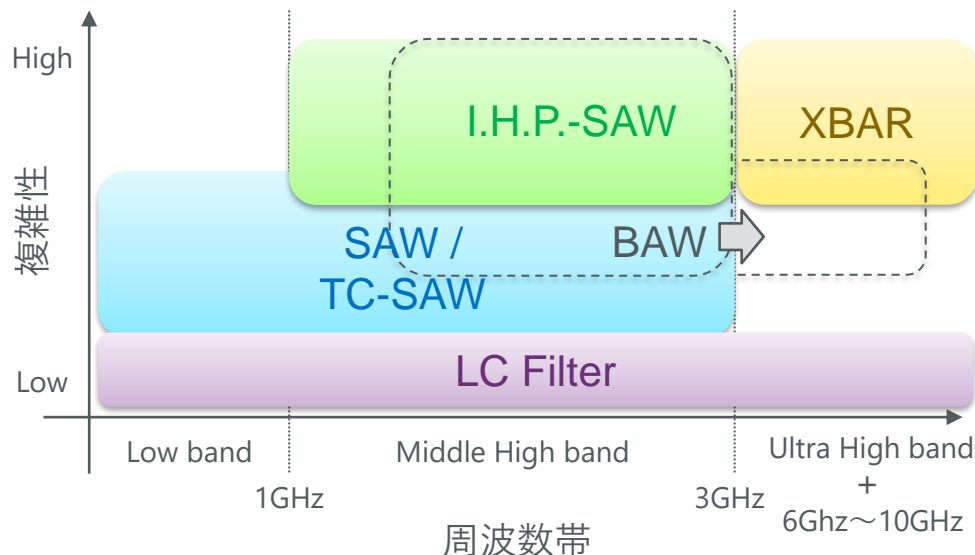
**「高周波・通信」での差異化技術の獲得
競争優位性の確立へ**

Resonant社の買収

XBAR技術の特長

- 高周波・広帯域での高い特性**
 難易度の高い高周波・広帯域の領域において、周波数のフィルタリング特性(高減衰、低損失、急峻性)で優位性を発揮。
- SAWフィルタ技術との高い親和性**
 既存技術との高いシナジー効果。業界最大である当社SAWフィルタの生産能力も活用可能。

各フィルタと対応周波数帯



XBARのニーズ

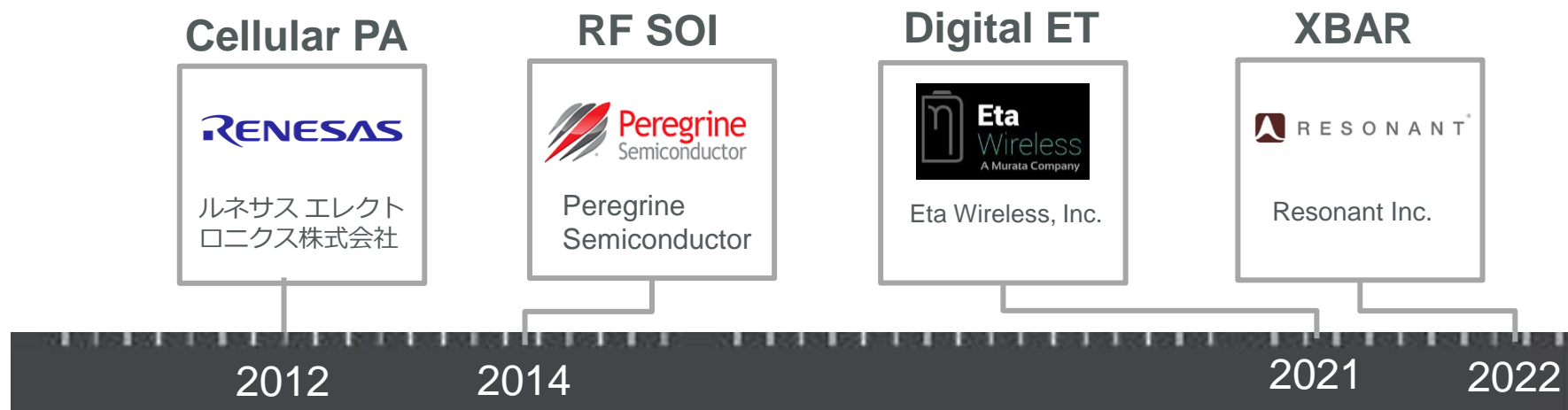
5Gや次世代のWi-Fi規格が普及

通信端末が高周波帯における
信号を正確に受信することが必要に

帯域幅の広い高性能な
高周波フィルタのニーズが高まる

XBARの事業機会の拡大

高周波デバイス関連のM&Aと獲得技術

**2012年 Renesas**

セルラー用PA事業を事業譲受。PA内蔵モジュールの開発・製造が可能に。製品ラインアップの拡充

2014年 Peregrine Semiconductor

特長のあるRF SOI(アンテナスイッチやLNA)の開発が可能に。低ロスで同業と差異化

2021年 Eta Wireless

消費電力低減に関わる新技術獲得。5G/6Gの普及拡大に向け重要となる技術。24年度実用化予定。

2022年 RESONANT

高周波化・広帯域化が可能なXBARを獲得。5G/6G向けにフィルタ事業を強化。23年度量産化予定

**通信市場で起こり得る変化に備えて必要な技術を獲得
成長機会を掴むため差別化技術を強化。成長路線への回帰を目指す。**

当資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

当資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

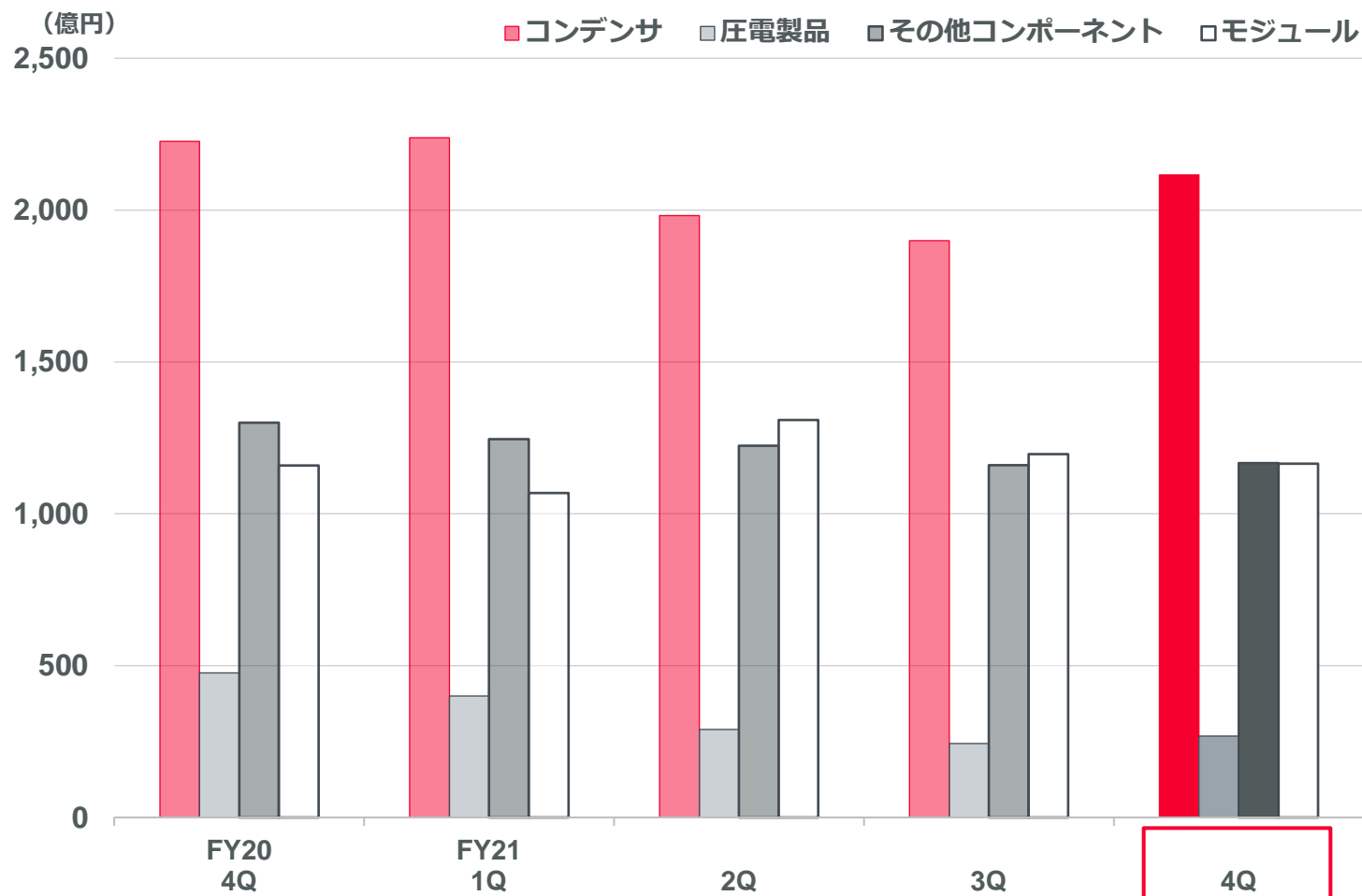
Thank you



補足



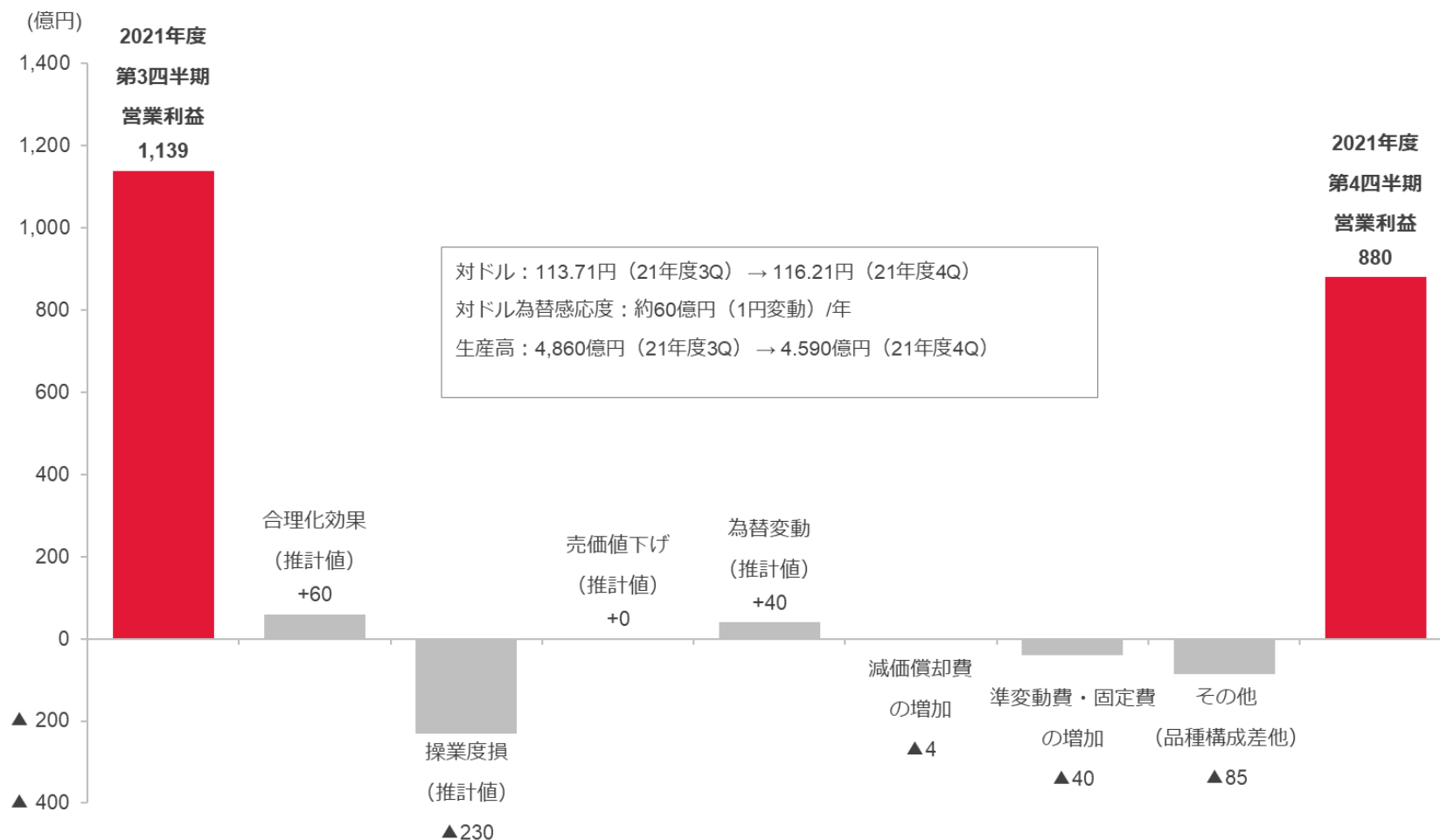
製品別受注高推移



業績概況 [2021年度第3四半期→2021年度第4四半期]

	2021年度 第3四半期		2021年度 第4四半期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	4,714	100.0	4,331	100.0	▲383	▲8.1
営業利益	1,139	24.2	880	20.3	▲259	▲22.7
税引前四半期純利益	1,150	24.4	898	20.7	▲252	▲21.9
当社株主に帰属する 四半期純利益	826	17.5	637	14.7	▲190	▲22.9

利益変動要因 [2021年度第3四半期→2021年度第4四半期]



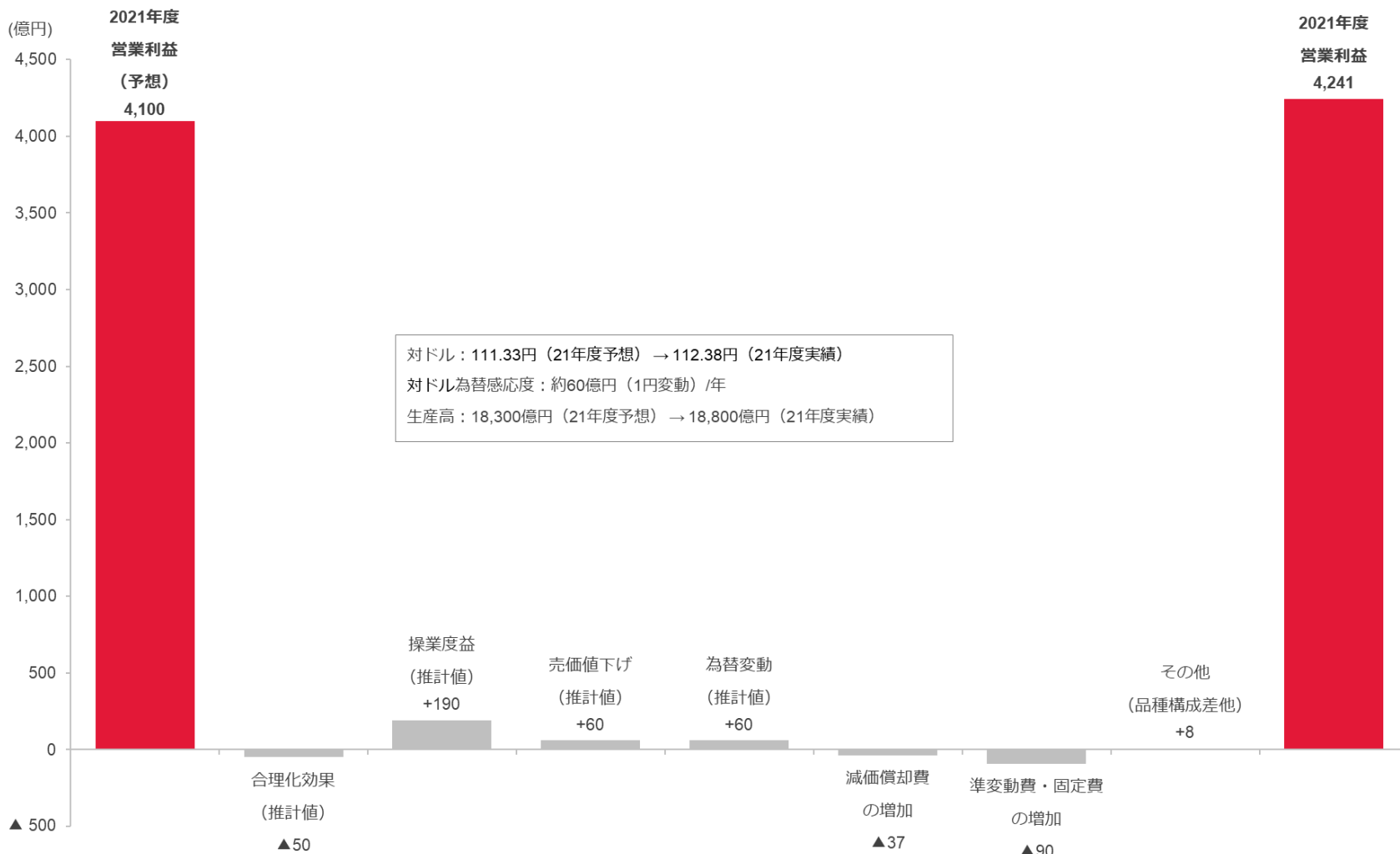
※操業度損益は売値下げ・為替変動の影響を除いた生産高をもとに計算しております。

※準変動費・固定費の増減には、一時費用の影響が含まれております。

業績概況 [2021年度通期予想→2021年度通期実績]

	2021年度 通期予想		2021年度 通期実績		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	17,700	100.0	18,125	100.0	+425	+2.4
営業利益	4,100	23.2	4,241	23.4	+141	+3.4
税引前当期純利益	4,160	23.5	4,327	23.9	+167	+4.0
当社株主に帰属する 当期純利益	3,020	17.1	3,141	17.3	+122	+4.0

利益変動要因 [2021年度通期予想→2021年度通期実績]



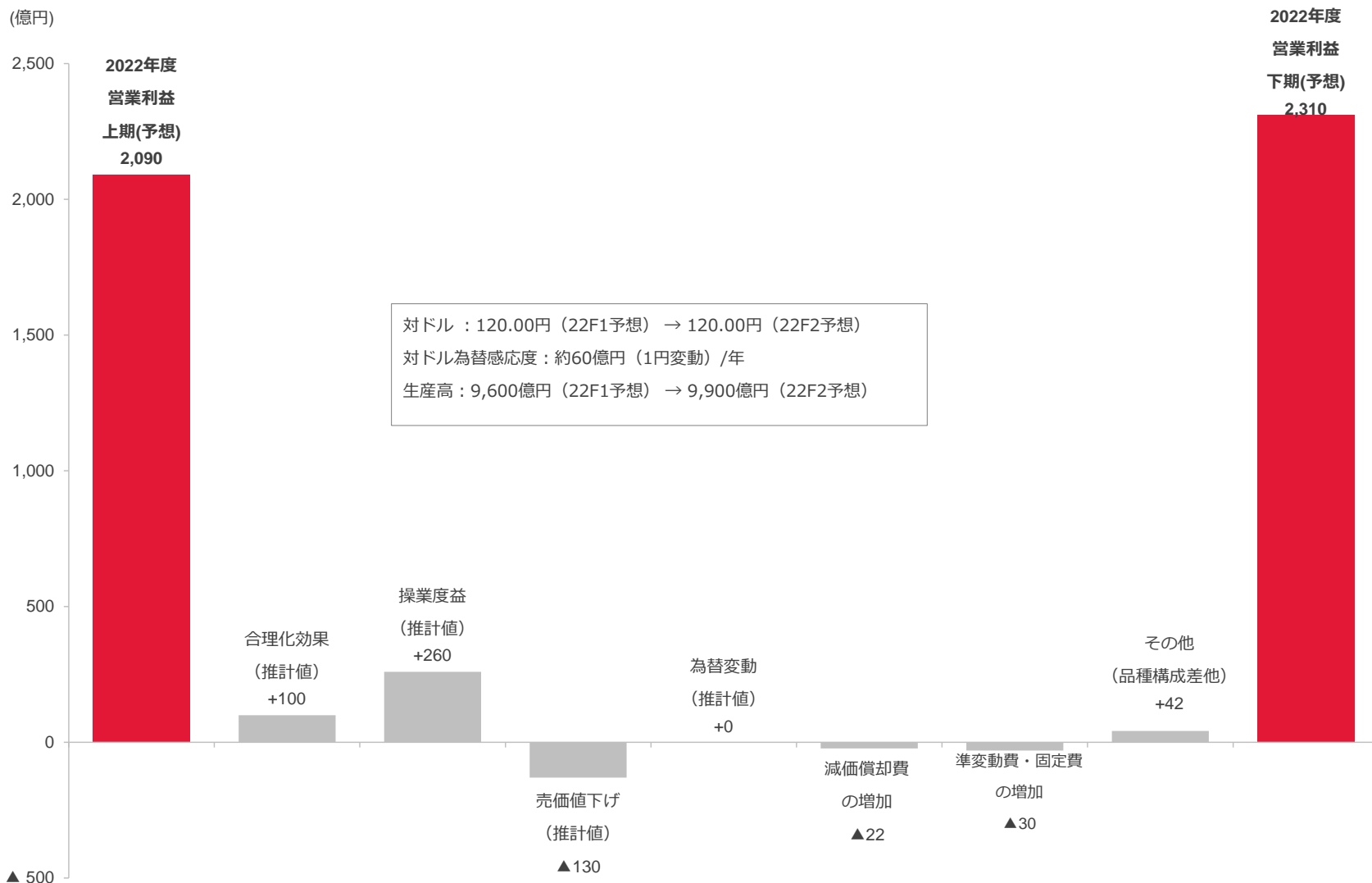
※操業度損益は売値値下げ・為替変動の影響を除いた生産高をもとに計算しております。

※準変動費・固定費の増減には、一時費用の影響が含まれております。

業績概況 [2022年度上期予想→2022年度下期予想]

	2022年度 上期予想		2022年度 下期予想		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	9,520	100.0	9,780	100.0	+260	+2.7
営業利益	2,090	22.0	2,310	23.6	+220	+10.5
税引前当期純利益	2,100	22.1	2,320	23.7	+220	+10.5
当社株主に帰属する 当期純利益	1,540	16.2	1,700	17.4	+160	+10.4

利益変動要因 [2022年度上期予想→2022年度下期予想]



※操業度損益は売値下げ・為替変動の影響を除いた生産高をもとに計算しております。

財務データ(1/4)

(億円)

	2019年度				2020年度				2021年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	3,576	4,034	4,102	3,629	3,268	4,252	4,686	4,095	4,396	4,685	4,714	4,331
営業利益	626	588	795	524	513	802	1,084	733	1,051	1,170	1,139	880
税引前四半期純利益	632	616	780	513	539	792	1,063	769	1,037	1,241	1,150	898
当社株主に帰属する 四半期純利益	468	439	561	362	396	603	765	607	772	906	826	637
設備投資	529	620	814	854	402	438	489	639	426	321	334	447
減価償却費	336	346	357	364	340	359	357	375	373	387	396	400
研究開発費	261	253	247	264	248	262	244	263	270	272	282	289
対ドルレート(円)	109.90	107.35	108.76	108.97	107.62	106.22	104.51	105.90	109.49	110.11	113.71	116.21

財務データ(2/4)

(億円)

	2019年度				2020年度				2021年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
製品別 売上高	コンデンサ	1,377	1,378	1,457	1,382	1,345	1,561	1,673	1,687	1,893	2,024	2,006	1,929
	圧電製品	314	319	336	323	264	344	320	366	388	376	334	286
	その他コンポーネント	924	986	928	792	774	1,013	1,070	1,020	1,109	1,210	1,212	1,073
	コンポーネント計	2,615	2,683	2,722	2,498	2,382	2,918	3,062	3,072	3,390	3,609	3,553	3,289
	モジュール	952	1,343	1,370	1,121	879	1,328	1,618	1,016	999	1,069	1,152	1,036
	売上高計	3,567	4,025	4,092	3,619	3,262	4,245	4,680	4,089	4,388	4,678	4,705	4,325
用途別 売上高	AV	169	177	148	116	154	207	184	173	190	206	166	153
	通信	1,639	2,121	2,261	1,900	1,592	2,221	2,477	1,759	1,857	2,071	2,104	1,761
	コンピュータ及び関連機器	586	606	581	532	680	713	745	777	897	931	925	851
	カーエレクトロニクス	668	661	662	644	428	664	800	839	827	821	803	912
	家電・その他	506	460	439	426	407	440	473	540	618	649	708	647
	売上高計	3,567	4,025	4,092	3,619	3,262	4,245	4,680	4,089	4,388	4,678	4,705	4,325
地域別 売上高	南北アメリカ	472	579	458	387	286	487	552	380	456	586	529	487
	ヨーロッパ	361	317	304	338	212	318	350	383	404	403	407	411
	中華圏	1,727	2,081	2,372	1,921	1,988	2,441	2,764	2,318	2,450	2,569	2,631	2,289
	アジア・その他	630	696	608	646	487	677	628	629	684	694	706	746
	海外計	3,190	3,673	3,743	3,293	2,972	3,923	4,295	3,710	3,994	4,252	4,273	3,932
	日本	378	353	349	326	289	322	385	378	394	426	432	393
売上高計	3,567	4,025	4,092	3,619	3,262	4,245	4,680	4,089	4,388	4,678	4,705	4,325	

財務データ(3/4)

(億円)

		2019年度				2020年度				2021年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
コンポーネント	売上高	2,717	2,788	2,852	2,625	2,456	3,008	3,150	3,140	3,461	3,701	3,639	3,365
	事業利益	675	501	689	631	589	792	914	835	1,120	1,217	1,201	988
モジュール	売上高	952	1,343	1,370	1,121	879	1,328	1,618	1,016	999	1,069	1,152	1,036
	事業利益	79	179	219	17	69	148	329	▲4	85	110	111	79
その他	売上高	169	154	140	129	144	168	151	147	156	155	148	154
	事業利益	15	16	12	15	19	20	19	19	20	20	16	13
消去又は本社部門	売上高	▲264	▲251	▲260	▲247	▲211	▲252	▲233	▲208	▲220	▲239	▲226	▲224
	本社部門費	▲143	▲108	▲125	▲139	▲164	▲159	▲179	▲117	▲175	▲176	▲189	▲200
連結	売上高	3,576	4,034	4,102	3,629	3,268	4,252	4,686	4,095	4,396	4,685	4,714	4,331
	営業利益	626	588	795	524	513	802	1,084	733	1,051	1,170	1,139	880

財務データ(4/4)

(億円)

		2021年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q
製品別 売上高	コンデンサ	1,900	2,034	2,014	1,938
	インダクタ・EMIフィルタ	493	519	511	435
	コンポーネント 計	2,393	2,552	2,525	2,373
	高周波・通信	1,283	1,374	1,402	1,224
	エネルギー・パワー	426	453	488	437
	機能デバイス	267	277	263	256
	デバイス・モジュール 計	1,976	2,103	2,153	1,918
	その他	19	23	27	34
売上高計		4,388	4,678	4,705	4,325
用途別 売上高	通信	1,857	2,071	2,104	1,761
	モビリティ	827	821	803	912
	コンピュータ	746	770	751	707
	家電	442	483	471	437
	産業・その他	516	534	577	507
	売上高計	4,388	4,678	4,705	4,325

muRata
INNOVATOR IN ELECTRONICS